

請 願 文 書 表

受付年月日	平成28年8月25日
件 名	子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる 制度の拡充を求める請願
要 旨	(別紙請願書のとおり)
請願者並びに紹介議員	<p>鳥羽市相差町1039-1 鳥羽市PTA連合会 会長 中世古善幸</p> <p>鳥羽市安楽島町1451-19 鳥羽市小中学校長会 会長 池田榮</p> <p>志摩市阿児町鶴方3179 三重県教職員組合志摩支部 支部長 池田拓司</p> <p>紹介議員 世古安秀</p>

請願第3号

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願

紹 介 議 員 世 古 安 秀 ⑩

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める請願

請願の趣旨

子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。「子どもの貧困対策の推進に関する法律」にもとづき、2014年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。三重県では、2016年3月「三重県子どもの貧困対策計画」が策定され、「子どもに視点を置いた切れ目ない施策の実施」、「子どもの貧困の実態をふまえた対策の推進」など5項目の基本方針にそってとりくみがすすめられています。鳥羽市においても、小学校で8.6人に1人、中学校で6.6人に1人の子どもが就学援助を受けている現状があります（2016年度 鳥羽市）。厳しい状況におかれた子どもたちに寄りそう教育やとりくみが必要なことは言うまでもありません。

2013年度卒業生について、生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率（91.1%）や高等学校等中退率（4.9%）等は、一般世帯の高等学校等進学率（98.8%）や高等学校等中退率（1.7%）と比較して厳しい数値となっています。高等学校段階においては、入学料・教材費・部活動のための経費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。一人ひとりの人権・学習権を保障する支援策が喫緊の課題となっています。

2014年度から「高等学校等就学支援金制度」が導入され、年収910万円未満（モデル世帯例）の世帯の子どもを対象として、授業料の支援がおこなわれています。さらに、同年度から、国公立高等学校等に通う子どもがいる低所得世帯に対し、各自治体が「高校生等奨学給付金」を給付し、PTA会費や生徒会費等、授業料以外の教育費の負担軽減がなされています（3分の1国庫負担）。

しかしながら、これらの支援制度は修業年限を超えて在籍する生徒には適用されません。そのため、2014年度4月入学生のうち、やむをえない事情で原級留置となった高校生等のなかには、来年度から支援を受けることができず、中途退学を余儀なくされるおそれがあります。

「高等学校等就学支援金制度」や「高校生等奨学給付金制度」の改善等をつうじて、家庭での経済格差が教育の格差につながらないように、制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。

以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援制度の拡充を強く切望するものです。

平成28年8月25日

鳥羽市議会議長 浜口一利様

鳥羽市相差町1039-1

鳥羽市PTA連合会会長

中世古善幸

鳥羽市安楽島町1451-19

鳥羽市小中学校長会会長

池田榮

志摩市阿児町鶴方3179

三重県教職員組合志摩支部支部長

池田拓司